

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月2日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括本部長 若林孝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括本部長 若林孝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の企業結合等の会計処理の一部に誤謬があることが判明し、建物及び構築物、土地、減価償却費などの金額の見直しを行うため、必要と認められる訂正を行うことといたしました。これらの決算訂正により、当社が平成30年11月14日に提出いたしました第43期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、RSM清和監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	47,154,314	80,350,263	64,291,514
経常利益又は経常損失 () (千円)	619,681	1,055,061	47,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	783,999	359,001	177,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,488	310,314	216,004
純資産額 (千円)	43,476,105	44,969,406	44,604,295
総資産額 (千円)	57,394,687	81,425,785	63,604,372
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失金額() (円)	12.16	5.57	2.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.6	54.0	69.6

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.33	12.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第42期については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、シャディ株式会社 他3社を連結対象に加えしました。シャディ株式会社の主要な事業は、ギフト卸売・小売であり、その事業の親和性から生活ファッション事業のセグメントへと分類致しました。当社グループと機能補完および集約をはかり、より効率的な一体運営をはかって参ります。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります

(生活ファッション事業)

当第2四半期連結会計期間より、当社はシャディ株式会社 他3社を連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加があった事項は、以下のとおりであり、当該追加については下線で示しております。

売上高の季節変動の影響について

当第2四半期連結会計期間において、連結対象となったシャディ株式会社の年間売上高の構成比として、中元期（6月～7月）および歳暮期（11～12月）の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と大きな比率を占めております。この期間において、地震、台風などによる大規模自然災害や、過去に例を見ない気象状況の変化、また中元歳暮商戦の商品政策の誤りなどにより売上高が計画を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムや物流システムの障害が発生した場合の影響について

当第2四半期連結会計期間において、連結対象となったシャディ株式会社の情報システムについては、堅牢性の高い外部の情報センター内に格納するなど防災対策を講じておりますが、大規模自然災害の発生や外部からのハッキングによる攻撃などにより、情報システムや物流システムなどの中枢機能が破壊的な損害を受けた場合、出荷が不可能あるいは遅延することにより、復旧までの期間の売上高が低下する可能性があります。さらに、それらの設備機能の修復や代替のための費用が、損害保険により担保している金額を超えることになった場合に、巨額な資金が必要となる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

（L Capital TOKYO株式会社の株式取得）

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、L Capital TOKYO株式会社の発行済株式の60%を取得し、L Capital TOKYO株式会社を通じてシャディ株式会社他3社を子会社化することを決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。

また、同契約に基づいて平成30年4月27日付でL Capital TOKYO株式会社の発行済株式の60%を取得しました。

当第3四半期連結会計期間において、予定されていた株式の追加取得により、L Capital TOKYO株式会社の発行済株式の30%を取得し、合計持株比率は90%となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や金融市場の変動が国内景気に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

しかしながら、7月の西日本を中心とした記録的な豪雨に加え、その後の太平洋高気圧の影響で東日本でも1946年の統計開始以来の最高気温を記録、8月、9月に相次いだ大型台風の発生と上陸、9月の北海道胆振東部地震など、日本各地で深刻な災害が多発いたしました。訪日外客数にもその影響は如実にあらわれる結果となり、第2四半期連結累計期間における訪日客数の前年比は2桁台で推移していたものの、7月、8月は1桁台で推移し、9月に至っては5年8か月ぶりに訪日外客数が前年同月を下回る結果となりました。

当社の状況においても、当該期間に発生した災害による度重なる店舗休業や商品破損のみならず、台風21号の影響による関西空港の閉鎖、北海道胆振東部地震の影響による新千歳空港の閉鎖等により、航空便の欠航やクルーズ船の寄港中止等によるキャンセル被害が相次いで発生いたしました。また、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディ株式会社の主要取引先である代理店の過半が西日本に集中していることに加え、靴事業における店舗網の半数以上が西日本で展開していることもあり、繁忙期の商戦に多大な影響をもたらしました。加えて、シャディ株式会社が有する物流拠点の一部損壊の被害もあり、配送遅延も発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績に関しては、事業領域の拡大を目的とした企業買収が規模の拡大に寄与し、803億50百万円（前年同期は471億54百万円、70.4%増）、利益はリテール事業と5月に連結子会社化したシャディ株式会社が大きく伸ばしたものの、新事業への投資が先行した事と、当該期間に発生した自然災害の影響により、営業損失14億39百万円（前年同期は3億33百万円の損失）、経常損失10億55百万円（前年同期は6億19百万円の損失）となりました。

一方、当社グループ間を横断しての合理化、構造改革、事業領域の拡大施策は計画通りに進捗しております。セグメントごとの事業方針の整理明確化や専門人材の育成確保も概ね計画通りに進展し、経営基盤は確実に固まりつつあります。第3次中期計画の達成に向け、取り組み強化の手を緩めず成長の道筋に沿って継続的に進めてまいります。なお、当該期間に発生した自然災害による収益の悪化は一時的なものであり、2020年を最終年度とする当該第3次中期経営計画への影響は限定的なものと当社は判断しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

（イ）リテール事業

当事業セグメントに関わる訪日外国人観光客の動向に関しましては、当該期間に発生した自然災害による影響で、北海道・関西・九州といった訪日客に人気のエリアを訪れる客数が激減したことにより、当社のレジ通過数も前年を下回る結果となりました。当社にとって一定の売上シェアを占める日本のインバウンド市場において、自然災害は不可避な課題であると捉え、災害時に情報源に乏しい訪日外国人向けの「訪日客用緊急問い合わせWeChatサービス」を開設し、24時間リアルタイムでの情報発信と問い合わせに対する対応を実施いたしました。今後もお客様のニーズにきめ細かく対応し、当社としての役割を果たしていきたいと考えております。

また、当社グループは公表済みの第3次中期経営計画において、多様化するお客様のニーズに合わせ、物販を中心とする“モノ”消費から体験型の“コト”消費まで幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を、多様なチャンネルを通じて世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくことを最重要課題としております。その一環として、越境ECや中国との貿易を強化しており、9月には、中国越境ECサイトでトップシェアを誇る「Kaola.com」との戦略的パートナーシップ契約を締結したことで、中国大手3大ECサイト（天猫国際、蘇寧易購、Kaola.com）との強固なプラットフォームの構築が完了し、今後も取り組みの強化をグループ一丸となつてはかっていく所存です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は409億97百万円（前年同期は385億44百万円、6.4%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期は4億85百万円、113.3%増）となりました。

(ロ)生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディ株式会社が売上および利益に大きく貢献したものの、既存の靴事業の収益化が遅れており、これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億59百万円（前年同期は70億86百万円、437.1%増）、営業利益は16百万円（前年同期は3億26百万円の損失）となりました。

シャディ株式会社に関しては、ラオックスグループ間でのシナジー効果を活かした新規商品の開発、越境ECを含む販路の拡大と法人営業部門の強化、物流網の効率化等を推進し、さらなる収益基盤の拡大をはかってまいります。

(ハ)エンターテイメント事業

日本は世界第3位の経済大国であり、かつ東京は四大世界都市としても名高いことから、グローバルな社交場は日本には不可欠なスポットであるといえます。当社グループは、第3次中期経営計画において「到来するグローバルライフスタイル時代に適した戦略の実現」の達成を掲げており、その具現として、東京都港区青山に会員制クラブ「New City Club of Tokyo」をオープンいたしました。8月末にプレオープンとしてレセプションパーティを実施し、10月の正式オープンに向け準備してまいりました。日本有数のコレクションを誇るワインセラーをはじめ、名画に囲まれての本格的フレンチ、ライブ感満載の大型鉄板焼きカウンター、希少な檜一枚板の落ち着いた寿司カウンター、有名銘柄豊富なシガーバー等、グローバルに活躍される皆様にふさわしいビジネスマンの社交場というコンセプトでサービスを提供してまいります。

また、「日本の食文化を海外へ」との趣旨のもと、日本で一番予約の取りづらい店といわれる「くろぎ」の海外初出店となった「くろぎ上海」は、中国の富裕層に着実に受け入れられ、好評を博しております。平均単価も6万円前後で推移し、店内の装飾のみならず、提供される素材も日本の四季折々の素材と伝統的な技法を駆使し日本の食文化を中国で見事に体現いたしております。

しかしながら、他施設含め設備投資が先行している状況のため、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億75百万円（前年同期は41百万円、-%増）、営業損失は6億71百万円（前年同期は1億36百万円の損失）となりました。

(ニ)SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、既存店舗の効率化や所有不動産の遊休スペースのリーシングのほか、千葉ポートスクエアにおけるポートタウン・ポートサークルの運営や複合商業施設リバーウォーク北九州等の改修、運営も行っております。

今後も継続的に、ラオックスグループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営、そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億1百万円（前年同期は15億16百万円、34.0%減）、営業損失は6億13百万円（前年同期は7億56百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、814億25百万円(前連結会計年度末636億4百万円)となりました。総資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が89億1百万円、商品及び製品が35億12百万円、リース資産(無形固定資産)が31億35百万円、長期貸付金が21億37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、364億56百万円(前連結会計年度末190億0百万円)となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が52億10百万円、電子記録債務が33億66百万円、前受金が28億28百万円、短期借入金が15億45百万円、リース債務(固定負債)が27億72百万円、増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、449億69百万円(前連結会計年度末446億4百万円)となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が3億59百万円減少したものの、非支配株主持分が7億29百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、連結対象となったシャディ株式会社の主要ビジネスであるギフト市場は、市場全体では微増が続いているものの、フォーマルギフトが減少し、身近な人へのカジュアルギフトやスマホを利用したソーシャルギフトが増えています。また、小売市場全体ではEC化率が上昇していることにより、顧客のニーズや顧客の購買行動の変化に合わせたデジタル化施策が急務となっており、SNSやネット上でのデジタル広告によるECサイトへの顧客誘導や売上促進の強化、ECサイトそのものの使い勝手の向上、カタログ・ギフトカードのデジタル化推進、顧客情報管理のためのプラットフォーム整備に取り組んで参ります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第2四半期連結会計期間において、シャディ株式会社 他3社を連結子会社にしたことにより、「生活ファッション事業」の従業員数が566名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	66,388,103	66,388,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		66,388,103		22,633		18,906

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,456,900	普通株式 644,569	
単元未満株式	普通株式 13,003		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,569	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区 芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89
計		普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	13,821,598
受取手形及び売掛金	2 3,046,325	2 11,947,874
商品及び製品	13,883,849	17,396,813
仕掛品	84,593	42,895
原材料及び貯蔵品	234,389	471,124
未収入金	3 2,328,871	3 2,307,253
前渡金	944,966	1,370,270
前払費用	601,353	1,128,575
短期貸付金	1,450,000	-
関係会社短期貸付金	40,000	91,500
繰延税金資産	79,460	231,873
1年内回収予定の差入保証金	46,869	250,576
その他	601,143	482,291
貸倒引当金	95,024	129,288
流動資産合計	43,077,343	49,413,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044,582	9,219,145
機械装置及び運搬具（純額）	44,700	680,916
工具、器具及び備品（純額）	1,858,890	1,126,577
土地	1,698,552	4,020,061
リース資産（純額）	89,382	898,240
建設仮勘定	47,345	434,874
有形固定資産合計	10,783,453	16,379,816
無形固定資産		
のれん	-	14,166
商標権	133,883	469,261
ソフトウェア	299,222	653,474
リース資産	9,337	3,145,322
ソフトウェア仮勘定	7,895	6,606
その他	901	5,957
無形固定資産合計	451,240	4,294,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	816,115
関係会社株式	237,000	431,000
繰延税金資産	111,183	214,653
関係会社出資金	2,185,035	2,328,222
長期貸付金	137,624	2,275,295
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	4,927,949	4,674,318
その他	994,438	1,165,000
貸倒引当金	462,570	658,743
投資その他の資産合計	9,205,090	11,275,863
固定資産合計	20,439,784	31,950,469
繰延資産		
株式交付費	8,859	-
開業費	75,400	59,679
社債発行費	2,984	2,278
繰延資産合計	87,245	61,957
資産合計	63,604,372	81,425,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	10,676,517
電子記録債務	-	3,366,429
短期借入金	1 2,477,002	1 4,022,012
1年内返済予定の長期借入金	99,338	634,736
未払金	1,571,854	2,431,008
1年内償還予定の社債	2,387,500	150,000
未払費用	60,091	897,897
前受金	153,004	2,981,082
リース債務	36,456	833,761
未払法人税等	427,813	192,886
賞与引当金	75,411	301,271
役員賞与引当金	-	6,000
ポイント引当金	31,941	79,967
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	51,098
その他	264,544	345,264
流動負債合計	13,193,205	27,051,029
固定負債		
長期借入金	2,090,137	742,213
長期預り保証金	391,454	759,429
リース債務	66,075	2,838,912
長期末払金	1,327,224	1,454,260
退職給付に係る負債	764,766	2,184,656
役員退職慰労引当金	23,633	33,196
事業構造改善費用引当金	151,137	150,387
資産除去債務	504,739	533,447
繰延税金負債	482,948	706,236
その他	4,754	2,607
固定負債合計	5,806,871	9,405,348
負債合計	19,000,077	36,456,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,671,538	4,311,598
自己株式	2,419,904	2,419,945
株主資本合計	43,805,501	43,445,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	13,435
退職給付に係る調整累計額	51,753	19,495
為替換算調整勘定	520,497	548,772
その他の包括利益累計額合計	489,551	554,833
新株予約権	84,211	14,631
非支配株主持分	225,029	954,421
純資産合計	44,604,295	44,969,406
負債純資産合計	63,604,372	81,425,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	47,154,314	80,350,263
売上原価	28,395,453	53,803,069
売上総利益	18,758,860	26,547,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	236,774	148,838
販売手数料	5,567,081	6,076,995
販売促進費	1,082,772	1,576,822
運搬費	321,455	2,589,633
減価償却費	795,343	1,482,624
のれん償却額	60,473	833
給料及び手当	3,842,056	6,197,120
法定福利費	570,963	813,060
退職給付費用	101,308	178,203
賞与	93,236	230,348
賞与引当金繰入額	59,447	305,586
役員賞与	3,000	-
役員賞与引当金繰入額	-	6,000
地代家賃	4,405,213	4,425,542
賃借料	142,021	185,437
子会社株式取得関連費用	-	207,769
その他	1,810,826	3,561,425
販売費及び一般管理費合計	19,091,976	27,986,243
営業損失()	333,115	1,439,049
営業外収益		
受取利息	152,846	223,237
受取配当金	9,003	19,428
持分法による投資利益	-	143,186
投資有価証券売却益	-	22,386
為替差益	-	121,978
保険解約益	-	32,347
償却債権取立益	-	14,714
出資組合退会益	-	9,199
その他	49,503	55,691
営業外収益合計	211,353	642,171
営業外費用		
支払利息	29,064	70,495
売上割引	1,654	1,634
株式交付費償却	39,868	8,859
社債発行費償却	-	654
シンジケートローン手数料	34,442	-
為替差損	30,009	-
支払保証料	-	9,736
持分法による投資損失	327,786	-
債権流動化費用	-	25,000
その他	35,093	141,802
営業外費用合計	497,918	258,183
経常損失()	619,681	1,055,061

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	826
賃貸借契約違約金収入	-	33,499
新株予約権失効益	-	69,580
負ののれん発生益	-	4,371,679
特別利益合計	-	4,475,585
特別損失		
減損損失	76,267	3,579,776
固定資産除却損	-	86,913
店舗整理損	11,712	101,938
違約金	-	11,828
特別損失合計	87,979	3,780,457
税金等調整前四半期純損失()	707,661	359,933
法人税、住民税及び事業税	54,445	42,611
法人税等調整額	21,892	29,651
法人税等合計	76,337	12,959
四半期純損失()	783,999	372,893
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	13,891
親会社株主に帰属する四半期純損失()	783,999	359,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	783,999	372,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,242	36,671
為替換算調整勘定	20,269	28,275
退職給付に係る調整額	-	70,974
その他の包括利益合計	34,511	62,578
四半期包括利益	749,488	310,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,488	293,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、L Capital TOKYO株式会社及びL Capital TOKYO株式会社を通じてシャディ株式会社の株式を取得し、他2社も含め連結の範囲に含めております。みなし取得日を平成30年4月30日としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	千円
差引額	500,000千円	2,100,000千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	千円	480,824千円

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	千円	1,016,893千円
信用補完目的の留保金額	千円	301,146千円

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

生活ファッション事業について、同事業を展開する当第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	848,274千円	1,599,570千円
のれんの償却額	60,473千円	833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	38,540,063	7,086,325	41,213	1,486,711	47,154,314	-	47,154,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,735	-	-	30,087	34,822	34,822	-
計	38,544,798	7,086,325	41,213	1,516,798	47,189,136	34,822	47,154,314
セグメント利益又は損失()	485,341	326,718	136,905	756,452	778,170	1,111,286	333,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,111,286千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,990,836	38,031,777	467,582	860,066	80,350,263	-	80,350,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,005	27,594	7,985	141,015	183,601	183,601	-
計	40,997,842	38,059,372	475,568	1,001,082	80,533,865	183,601	80,350,263
セグメント利益又は損失()	1,034,998	16,577	671,813	613,508	233,746	1,205,303	1,439,049

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,205,303千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてにシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が25,698,074千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,856,182千円を計上しております。

エンターテイメント事業において、収益性低下に伴い減損損失445,542千円を計上しております。

SCディベロップメント事業において、収益性低下に伴い減損損失1,278,052千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で4,371,679千円であります。なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、以下の形に報告セグメントの区分を変更いたしております。

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテインメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、第2四半期連結会計期間において、L Capital TOKYO株式会社(以下、L Capital TOKYO)に対して第三者割当増資の株式引受契約を締結し、L Capital TOKYOがシャディ株式会社(以下、シャディ)の株式100%を取得いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、L Capital TOKYOの株式を追加取得しております。

なお、L Capital TOKYOは株式会社ロコンドが単独で設立し、シャディ株式を100%取得した後、当社がL Capital TOKYOの第三者割当増資を引き受け、それによりシャディを子会社化したものです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 L Capital TOKYO株式会社

事業の内容 投資事業

被取得企業の名称 シャディ株式会社 他2社

事業の内容 ギフト商品販売卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「グローバルライフスタイル」(ボーダーレス社会)を視野に入れて世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届けすべく、これまでも取り扱い商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。本件により、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能になると考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月1日(みなし取得日は、平成30年4月30日) 支配獲得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に取得した議決権比率 60.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 30.0%

取得後の議決権比率 90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、複数の取引が1つの企業結合を構成しているものとして取扱い、追加取得した持分に係る負ののれん発生益が、支配獲得時に計上されたものとして算定しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年9月30日まで

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当初取得の対価	現金	1,204,500千円
追加取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		2,204,500千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

支配獲得時	3,179,569千円
追加取得時	1,192,109千円
合計	4,371,679千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円16銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	783,999	359,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	783,999	359,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,470	64,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権における 潜在株式1,927千株	(失効) 新株予約権1種類 (平成27年3月9日決議 350個)

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき、第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月2日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	亮	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。